

## 中国研究会の取組み

財務総合政策研究所では、社会主義市場経済体制の確立を目指して改革開放政策をとる中国の政治経済情勢について調査研究することを目的として、中国研究会を開催しています。

今月のPRI Open Campusでは、1993年の研究会開始当初から委員をお引き受けいただき、2007年からは座長を務めていただいている國分良成 前防衛大学校長に、30年にわたる研究会の経緯や問題意識に加え、足下の日本・米国・中国を中心とした国際情勢についてお話を伺いましたので、「ファイナンス」の読者の皆様にご紹介します。

〈國分座長プロフィール〉

**國分 良成 (こくぶん りょうせい)**  
前防衛大学校長、慶應義塾大学名誉教授

ハーバード大学客員研究員、ミシガン大学客員研究員、復旦大学訪問学者、北京大学訪問学者、慶應義塾大学東アジア研究所長、法学部長を経て、2012年より2021年まで防衛大学校長。



**(国際交流課) —財務総研の中国研究会は1993年に第1回が開催され、その後、1998年以降は毎年研究会が開催されています。約30年前に、研究会が始まった当初の中国の状況や問題意識についてお伺いできますか。**

(國分座長) 中国研究会が始まってから約30年が経ち、振り返るには非常に良いタイミングかと思えます。というのも、1989年に天安門事件が起こり、更に1991年、中国では改革開放路線の停滞に加え、国際競争力を失ったことに起因するソ連の崩壊を目の当たりにし、市場経済を今後どの程度取り入れていくのかという議論が起こっていました。

そのような流れの中、1992年に鄧小平が深圳、珠海、上海といった中国の発展を促した南方を視察し、そこで大胆に改革開放を推進し、市場経済に踏み出す必要性を訴えました。この「南巡講話」は、当時、中国の巨大な変化として世界中で大きなニュースとなりました。

その年の秋の第14回中国共産党大会で、「社会主義市場経済」が定義付けられるわけです。社会主義市場経済とは一体何かというと、共産党の指導、ここを前提にしながら市場経済を展開するという議論でした。ただし、力点は市場経済にあって、生産を増やすということのために海外資本を入れることは非常に良いことであり、共産党というその政治指導体制だけきっちり確保していればそれでよい、ということになったわけです。

米国では当時クリントン政権が始まっていて、天安門事件を受けて「人権外交」ということを言っていたのですが、1994年には人権問題と経済問題を切り離すということを決めました。日本の企業も、一斉に中国に進出する動きを見せました。

その際に、中国はこれからどうなるのか、経済成長はどうなるのか、社会主義市場経済とは一体何だろうか、共産党指導の市場経済とは何か、このような議論が始まったのが、中国研究会開催の原点だと思っています。私はその当時、社会主義市場経済に対して、社会主義の市場経済であれば許認可権を全て共産党が持っているのだから政治腐敗が生まれるのではないかと、という点を危惧していました。当時の大蔵省でも、どのように中国の経済成長に向かっていくかということで研究会を立ち上げる動きがあり、当時親交のあった方から若手の研究者として参加してほしいとのお話がありました。現代中国研究と日中関係は私のライフワークでもあるので、是非入れていただきたいということで、参加させていただきました。

**—初期の研究会では、研究会のメンバーが北京を訪問するなど、双方の往来を通じた中国政府機関との意見交換も行っていたと伺います。そうした研究会の活動の中で、印象に残っていることがございましたらお聞かせください。**

中国側が日本の大蔵省に関心があったことに加え、双方の間の人間関係もすでに繋がっていました。また、その人間関係だけではなく、組織的な関係も結構深く、当時の国家計画委員会（現在の国家発展改革委員会）や国務院発展研究センター等のシンクタンクとも非常に関係が深く、中国側が日本の経験を勉強した

いという意向を強く持っていました。

当時はちょうど日本のバブル崩壊もあり、中国側もそのような問題についてもきちんと理解しておきたいということで、1994年、1995年頃でしょうか、中国側との太いパイプがあったこともあり、研究会のメンバー全員で中国を訪問し、中国側と意見交換をすることもありました。訪中に際しては、中国側と共同でセミナーを開催したり、朱鎔基（当時副総理）と会見し、率直に話し合ったことを覚えています。そうした機会にも、やはり日本の経験をこれから教えて欲しいということを強調していました。

**—中国研究会では、中国のマクロ経済、財政金融、内政・外交などの分野で、その時勢に応じたテーマを取り上げています。中国経済が直面するこれらのテーマについて、お考えをお聞かせください。**

研究会当初から現在に至るまでの議論の中心は、やはり社会主義市場経済の体制的整備の問題であり、それは金融・財政制度、国有企業、そして政治体制や外交の問題にも及んでいました。社会主義市場経済が最初に提起された1992年の第14回中国共産党大会から30年が経ちましたが、現在は中国で、社会主義市場経済という言葉があまり言わなくなりました。「南巡講話」から今年が30年に当たり、社会主義市場経済30周年記念でもあるのですが、今年中国国内では目立った議論もありませんでした。代わりに強調しているのが「マルクス主義」ですから、鄧小平の成長路線がほぼ終焉したということなのだと思います。昨年出た歴史決議の中にも、鄧小平の評価は数行しか触れられていません。

研究会では、その時々的情勢に応じて、相応しいテーマを選んでやってきたというふうに記憶しています。それぞれの業界の企業の方々にも入っていただいて、その企業の抱えている問題や、現地の話なども踏まえて議論をしてきました。

中国を見るときに、特に我々が中国研究会などで抜け落ちがちな視点を入れたいといけませんが、社会の変化という部分です。改革開放40年で、中国の社会

は相当大きく変わってきています。経済は全体として伸びているのですが、より大きな問題は、中国共産党が政治指導していることによる不透明性、或いは統計やデータの信頼性の問題など、中国の実態が見えにくいということだと思います。こうした議論はこれまでも多く指摘されているところですが、そうした状況の中でも、社会の変化に合わせて、優秀な人材についてはかなり育ってきていると思います。

また、もう1つの点は、改革開放によって民営企業が中国を引っ張ってきたということで、これらが我々の1つの共通理解になっていたことは間違いのないと思います。ただその一方で、研究会でも議論がずっと続いてきたことですが、国有企業依存の部分を変えきれていない。2002年から始まる胡錦濤体制では、一部私有財産を認めて、資本主義に向かう準備が進むといううっすらとした期待があったように思いますが、その後も大きな改革には至りませんでした。

いずれにしても、そのような中国の大きな変化の流れの中で、それを読み解き、議論する場としての中国研究会が続いてきたということではないかと思えます。これほど長い期間、中国経済を核に、政治、外交、社会まで観察し、自由に議論してきた研究会は他にないと思います。

**—中国共産党・政府がスローガンとして掲げている「共同富裕<sup>\*4</sup>」につきまして、中国の政治体制も踏まえたところで、座長のお考えを伺えればと思います。**

中国が言っている「共同富裕」という言葉ですが、社会主義体制を強化するという意味があると思っています。その際、再分配をどうやって補うのかという点について、いろんな制度的な問題もある中で、中国経済の成長基盤はどこなのかということになります。こうした議論が、これまでの中国研究会の中でも一貫して続けられてきたように思います。

現在は「共同富裕」ですが、鄧小平は「先富論」でした。「先富論」は、先に豊かになったところが引っ張るということで、社会主義市場経済とは、そういう意味だと理解されていました。90年代頃、アジア経

\*4) 2021年8月に習近平より打ち出された格差是正を目指すスローガン。市場主導の「一次分配」、政府主導の「二次分配」、民間の寄付・公共事業に誘導される「三次分配」の役割が強調されている。

済は日本が先頭となり、シンガポール、韓国、台湾等が連なり、雁が飛んでいくように、成長を引っ張ってきたという議論（雁行型発展論）がありました。中国の先富論においても、先に富んだ者、基幹産業が成長を引っ張っていくということで、この雁行型発展論が応用されていたのです。

成長のウェイトは、最初は海外からの直接投資が中心でした。90年代当初には中国への海外直接投資が少なかったため、投資が入れば成長率が上がることは明白でした。海外直接投資から段々と自分の経済が豊かになってきて、輸出志向型、これも日本や韓国などがやった方を踏襲して、中国も輸出主導でやってきたものが、今では限界に達してきたのかと思います。

結局のところ、成長率については92年以降、この30年間で14%前後をピークに緩やかな減少傾向が続いています。今年は、党大会があって習近平が3期目に突入するときなのに、成長率の目標値は昨年の6%以上から5.5%前後に引き下げられていて、実際には5%成長も難しいように感じます。

こうした要因として、私の政治学者としての見解は、本来やるべき政治改革を、社会主義市場経済の中で断行すべきところ、江沢民体制以降行うことができていることにあると考えています。共産党の体制そのものを相対化していかなければならなかったところ、それができず、全体的な改革も不十分なままです。

江沢民が2000年に「三つの代表思想（共産党は先進的な社会生産力、先進的な文化、人民の根本的利益を代表する）」を発表したことで、共産党員の特権階級化が実質的に正当化され、子弟を留学させ、自分の資産を海外に移すということが横行しました。彼らが別荘を買い、特権を利用すること自体が階級の出現ではないかと議論してきましたが、結局共産党はこの人たちの権利を否定しなかったわけであり、「先富論」の一つの大きな過ちはこの点であって、結果として政治腐敗が蔓延することになりました。鄧小平後のリーダーは、既得権益層を取り締まるような制度的な枠組み、例えば、相続税、累進課税、固定資産税など税制の改革に様々取り組む姿勢は見せましたが、今でも基本的に何も変わっておりません。

その後、胡錦濤体制が始まり、このままでは共産党が崩壊するという危機感を持ち、党の改革をやろうと

しました。胡錦濤は今言われている「共同富裕」と同じような「和諧社会」という、調和のとれた社会建設を目指していましたが、権力基盤が弱く、既得権益層の反発に遭いました。

そのため、習近平が2012年に権力についた際に、徹底的な腐敗の除去が始まりました。ただし、抵抗が非常に激しく、今もまだ権力闘争が続いているとも聞いています。権力を握らないと結局のところ政策が実行できない、邪魔されるということかと思います。当初、習近平は「依法治国」を強調し司法強化を訴え、それほど党の指導を前面に出してはいなかったのですが、それが異常なくらいに出始めたのが2014年の秋頃からで、既得権益層の抵抗に遭って、党を守らなければという意識が強くなったのだと思います。なので、それ以後は自分の権力固めと、体制の強化、監視体制の強化へと走っているように見えますが、腐敗については相当に除去されてきたと思います。この面では、大衆からは支持されています。

話を少し経済に戻しますが、これまでの経済成長の原動力は概ね投資でしたが、もう既にバブルが様々なところで弾けているため、これ以上の投資依存は難しいでしょう。では、経済成長の原動力をどこに見出すかとなると、AIやデジタルでは雇用を生み出さないし、多くの若者が大学卒になっている中で、今年の卒業生の人数は1,000万人超になる予定です。去年は900数十万人の卒業生のうち、大学院を受けたのが475万人、今年も500万人近く受験すると思いますが、これは仕事がないことの証しだと思います。中国の雇用統計は特に若年層に関しては不明なところが多いのですが、若年層の失業率は20%近いとの数字も出ていますね。恐らく製造業が弱っているため、若年層の雇用が相当大変になっているのでしょう。また、米中関係における摩擦の問題や、新型コロナウイルスなどの問題もあります。更に、賃金も上がり、ホワイトカラーが増えてきたことに加え、一人っ子が多くなっているため、就職先として製造業を望まない傾向があります。

経済成長が鈍化する中で、どうやって成長場所を探し出すのか。対外的な関係では、「一帯一路」のコンセプトで周りの国と一体化して、運命共同体になることによって双方向の投資と市場を増やしていくことを

考えていたと思うのですが、周辺諸国との関係がうまく進展せず、むしろ行き詰っているようにも見えます。中国は一方的に利益を取るだけで相手に与えようとせず、労働力まで自分の国から持っていくようなところが問題だったのかと思います。

**一國分座長は現代中国政治・外交や東アジアの国際関係をご専門とされていますが、研究会が始まって以降の日本・米国・中国関係を含めた国際関係、更には、2012年に習近平体制が始まって以降の10年間に、中国の外交の面でどのような変化があったとお感じになられていますか。**

1992年時点では、米国は中国との関係について、中国が市場経済で成長する中で、米国型の社会になるというようなイメージを描き出していたのだと思います。中国は多分、市場経済を入れていく過程で計画経済が消滅していき、その結果として、徐々に資本主義体制へと体制を変えざるを得なくなる、つまり、私有財産を認める体制が変わっていき、その部分が変わっていけば、やがて民主主義体制に移っていくはず、と米国は考えていたのだと思います。「エンゲージメント」、つまり「関与」することで、中国を民主主義体制に引き込んでいくというのが、90年代のクリントン政権以降、アメリカによって一貫してとられた方針だと思います。

米国が鄧小平路線を見て、中国はいずれ資本主義から民主主義体制になると考えた一方で、日本においては、この中国研究会での議論もそうだったのです

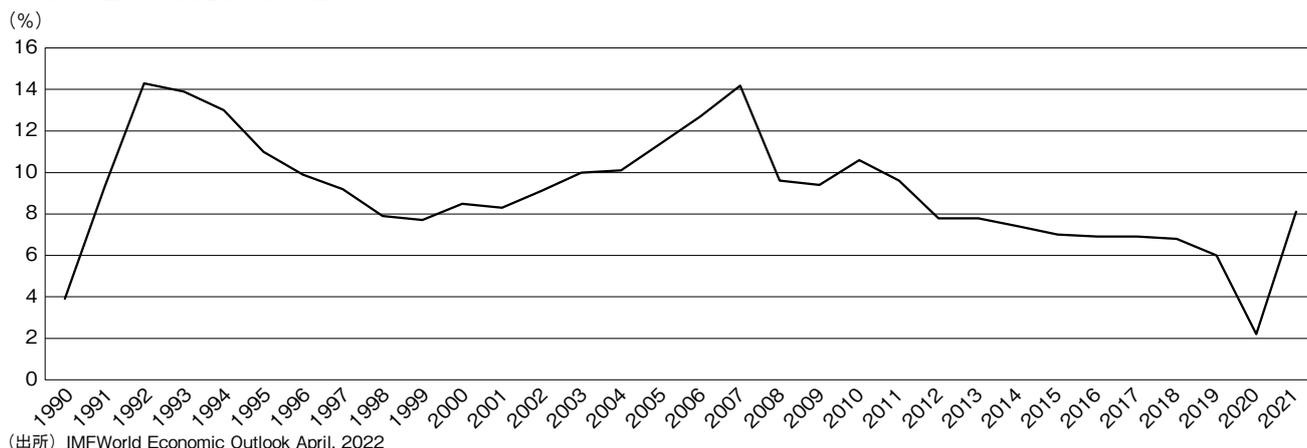
が、本当に中国は変わるのか、中国の体制的な変化にはやはり時間がかかるのではないかと、というような意見が多かったように思います。ただし、日本独自に、一国では中国を変えられないので、中国をできるだけ国際システムの中に入れること、またそうした努力をすることが重要だという点で合意があったように思います。ということで、2001年に中国がWTOに加盟する際にも、日本は率先してそういった主張をしてきました。

中国がWTOに加盟した後、中国は本質的に変わるのか、あるいはルール自体を中国自身のルールの中に、都合のいい形に変えようとするのではないかとということが、議論の対象になっていた時期がありました。その時でもまだ、徐々にそれは変わっていくだろうという受け止めもありました。我々には、外圧によって、中国自体の仕組みが大きく変わって、本質的に市場経済になっていくという想定がありました。しかし、実際には想定通りにはいかず、変わらない部分も沢山ありました。2010年に中国が日本のGDP規模を超えた頃から、中国の自己主張がますます強まっていく方向に変化したように思います。

米国としても期待を裏切られた感が非常に強いのではないのでしょうか。特に、2018年に中国が憲法を改正し、習近平が国家主席の任期を撤廃した頃から、米国としてこうした思いが強くなっている印象です。

これに対して、日中関係は歴史認識や尖閣諸島などの問題で元々悪い時期が長く、日本では、そもそも中国が本当に変わるのかについては懐疑的で、それほど大きく民主体制に変わるという理解では必ずしもな

(参考 中国の実質GDP成長率推移)



かったと思います。中国研究会においても、前述したように、中国を国際システムの中に入れることによって、ルールを守ってもらう、透明性を増してもらうというところを一貫して強調して議論していたように思います。

**一最後に、今後、日本として、中国のどのような点に着目して、どのように向き合っていけばよいのかについて、お考えをお聞かせください。**

私の印象では、米国はクリントン政権のときもそうでしたが、政治と経済を分離させていく可能性が少しずつ高くなってきたように思います。政治・安全保障の面では厳格さを求め、中国に対してきちんとした正面からの対応を求める一方で、経済のうち、特に国防や安全保障に関わらない部分については、withコロナではないですが、「withチャイナ」になっていく部分があるのではないかと考えています。

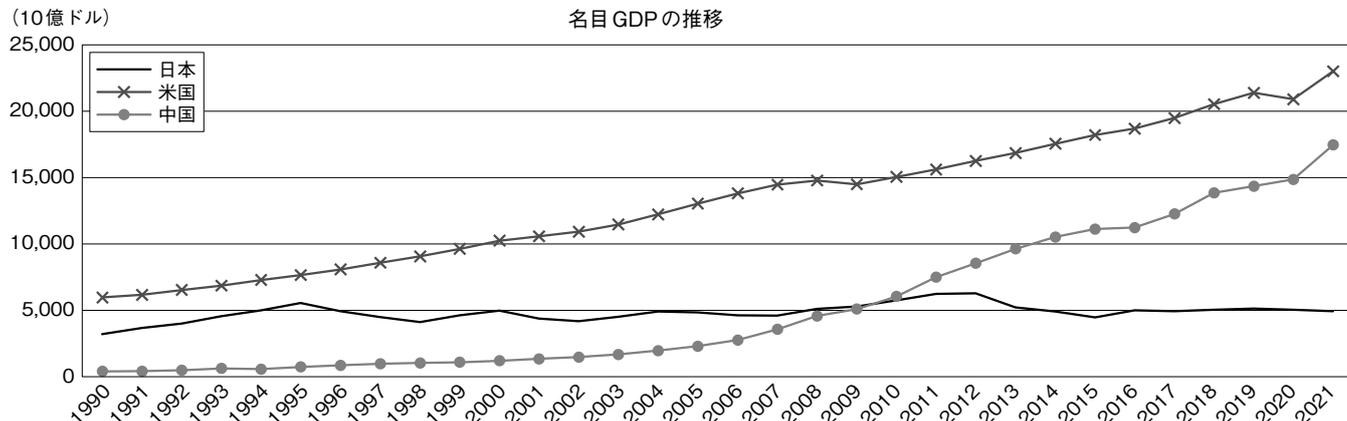
日本も安全保障の部分は譲れるものではなく、特に東シナ海の問題についてはこれから大きくなる可能性があると考えており、当然に台湾問題とも絡んでくる上、地域での米国の役割が相対的に低下していくおそれもあります。日米関係を基軸としつつ、QUAD\*5などの形で友人を増やしていく、そういう意味でも防衛力と同時に外交も大切だと思えます。

このように安全保障など決定的に日本の国益に反するような部分については、当然それを守る対応をすることになりますが、それ以外の部分では、民間企業が

成長することはやはり日本の国益なので、その部分において「withチャイナ」という議論をする余地は十分にあり得ることと思っています。「withチャイナ」の部分については、中国でビジネスをやるといった話に加え、中国人の優秀な人材とどのように関わるかということです。中国国内で活躍の場を十分に持たず、或いは、海外に出ている優秀な中国人が多い中で、どう「withチャイナ」を捉えていくのか。他の先進国よりも中国（企業）の方が高い技術を持っている部分もあり、また、それを担える人材も育ってきているのではないかと、といった議論が出てきている中で、どうかしてそれを日本の活力として生かさせられないものか、という考え方もあるのかと思います。

重要なのは、バランスのとれたリアリズムですが、今後の日中関係のあり方として、政治と安全保障を重視した上で、経済を含めた日本の大きな国益議論の中で、「withチャイナ」の部分のどのよう確保するかという点が重要かと思えます。なので、昔のように、中国を国際システムの中にどう入れるかといった議論とは、かなり変わっていくのだと思います。ただし、これまで中国と付き合いしてきた限りで私が思うのは、我々が考えている以上に、中国は日本の国家と社会の安定性をよく見ていて、日本の存在と国際的役割を決して侮ってはいないように思います。

(参考 日本・米国・中国の名目GDPの推移)



\*5) 日本、米国、オーストラリア、インドの首脳や外相らが安全保障や経済を協議する枠組み。

## 【聞き手】プロフィール

財務総合政策研究所 国際交流課研究官

**中島 賢作**

2008年に横浜税関に入関。2014年から財務省で勤務しています。財務省では、主に海外の研究機関との研究交流やアジア諸国を対象とした研修セミナーの運営などに従事してきました。2018年7月から財務総研に勤務しています。



財務総合政策研究所 国際交流課上席研究員

**金井 優洋**

2011年に大同生命保険株式会社に入社。2020年4月から財務総研の研究員として、中国、東南アジアの経済情勢を調査・研究しています。2022年4月から同上席研究員を務めています。



財務総合政策研究所 国際交流課研究員

**横山 日向子**

2019年に日本生命保険相互会社へ入社し、総務部へ配属。2022年4月より、財務総研の研究員を務めています。



財務総合政策研究所 国際交流課研究交流課係員

**岩崎 智亮**

2018年に東京税関に入関。2021年7月から財務総研に勤務しています。

